

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一 TEL 03-3832-0132

定時株主総会開催予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 2022年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績(2020年12月21日～2021年12月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,338	△5.8	△233	—	△111	—	△217	—
2020年12月期	6,728	△27.3	△262	—	△143	—	△192	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△427.75	—	△4.6	△1.7	△3.7
2020年12月期	△378.08	—	△3.8	△2.0	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,411	4,656	72.6	9,145.75
2020年12月期	6,787	4,872	71.8	9,568.89

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,656百万円 2020年12月期 4,872百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	154	277	△59	1,985
2020年12月期	371	428	△182	1,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	57.00	—	57.00	114.00	58	—	1.2
2021年12月期	—	57.00	—	57.00	114.00	58	—	1.2
2022年12月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00		—	

### 3. 2022年12月期の業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,970	△4.9	△5	—	25	—	22	—	44.19
通期	6,000	△5.3	△50	—	10	—	5	—	9.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	512,070 株	2020年12月期	512,070 株
2021年12月期	2,949 株	2020年12月期	2,916 株
2021年12月期	509,134 株	2020年12月期	509,166 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により長期化の様相を呈しており、社会経済活動の抑制が継続するなど、依然として厳しい状況にあります。そうした中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果などにより回復への期待が高まってきておりますが、感染力の強いオミクロン株が出現、拡大してきており、いまだに収束は見通せず、先行き不透明な状況が続いております。世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が収束しては拡大するといったサイクルを繰り返しており、社会経済活動の制限解除が暗礁に乗り上げる形となっており、先行きに対する不透明感を拭えない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、テレワークの普及や外出自粛を余儀なくされたことなどにより、コロナ禍における新しいライフスタイルが定着してきており、消費動向も「モノ」から「コト」へと変化してきております。その影響から、街中への人出はあるものの実店舗での売上が落ち込み、オンラインショップ・EC市場における売上が引き続き増加の傾向となっております。商品動向としましては、スニーカーを中心としたスポーツシューズやウォーキングシューズを中心としたカジュアルシューズが依然として需要の多い状況が続いており、紳士靴・婦人靴については苦戦を強いられております。

このような状況のもと、当社は紳士靴・婦人靴・その他のすべての分野において苦戦を強いられ、掲げてきた目標を達成することはできませんでした。しかしながら在庫につきましては前年から削減することができ、次年度に好スタートが切れるよう、環境を整備することができました。

その結果、当事業年度の売上高は63億38百万円（前年同期比5.8%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても16億14百万円（前年同期比6.6%減）と前事業年度を下回りました。営業損益につきましては販売費及び一般管理費を18億48百万円（前年同期比7.2%減）と前事業年度よりも削減することはでき、2億33百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億62百万円）と前事業年度を上回りましたが、黒字化することはできませんでした。

経常損益につきましては、昨年を上回る雇用調整助成金の計上はあったものの、数字を好転させることはできず、1億11百万円の経常損失（前年同期は経常損失1億43百万円）となりました。当期純損益につきましても前年同期を上回る投資有価証券評価損を計上した影響から、2億17百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失1億92百万円）となり、前事業年度を下回る結果となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

#### 婦人靴

婦人靴につきましては、主にパンプス類や定番カジュアルシューズがコロナ禍での生活様式の変化もあり、大変苦戦しました。ライセンスブランドは、「earth music&ecology（アースミュージック&エコロジー）」が伸長しました。その他、インフルエンサーコラボ商品が健闘しました。

用途別では、前事業年度に比べ、カジュアル類は15.0%、パンプス類は4.0%減少しましたが、ブーツ類が16.2%、サンダル類が12.2%増加しました。販売単価は上昇（前年同期比0.7%増）しましたが、販売足数の減少（前年同期比0.9%減）により、売上高は38億18百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズ、カジュアルシューズともに苦戦しました。ライセンスブランドでは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」「KenCollection（ケンコレクション）」が苦戦しました。

販売単価は上昇（前年同期比1.4%増）しましたが、販売足数の減少（前年同期比26.8%減）により、売上高は10億59百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」とスニーカーの受注は増加しましたが、その他の受注が減少したことにより14億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1.7%減少し43億51百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億15百万円、電子記録債権が70百万円及び有価証券が50百万円増加した一方で、売掛金が6億28百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12.8%減少し20億59百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が2億50百万円及び差入保証金が26百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ5.5%減少し64億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12.0%減少し11億76百万円となりました。これは、主に買掛金が16百万円増加した一方で、支払手形が2億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末比100%の5億78百万円となりました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ8.4%減少し17億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.4%減少し46億56百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が55百万円増加した一方で、繰越利益剰余金が2億75百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億77百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが59百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、19億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は1億54百万円（前年同期は3億71百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税引前当期純損失の計上2億12百万円及び仕入債務の減少額1億90百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額5億74百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は2億77百万円（前年同期は4億28百万円の資金の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1億25百万円及び投資有価証券の償還による収入1億60百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は59百万円（前年同期は1億82百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額57百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	62.8	62.0	69.2	71.8	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	22.1	23.1	20.3	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	22.5	2.2	2.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	20.9	168.2	129.6	30.4

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2017年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

依然として新型コロナウイルス感染症の影響とともに活動するウィズコロナの状況が続いております。さらに、昨年末よりオミクロン株の感染が拡大・蔓延し、いまだに予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

## (1) 商品戦略

引き続きライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、商品開発に注力してまいります。このような時だからこそ、お客様が喜びを感じられる商品やサービスは何かを徹底的に考え、お客様体験の向上を図ってまいります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れてまいります。

## (2) 営業戦略

お客様の潜在的なニーズを予測して、お客様にとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことに注力してまいります。そのためにマーケティングを重視して、お客様に喜んでもらえる商品や売場の提案を強化してまいります。また発注管理を徹底し、商品回転率の向上に取り組み、売場の鮮度を保つよう心掛けてまいります。多様化した市場に対応するため、異業種へのアプローチを継続し、新たな市場の創造・開拓に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、生産面・販売面ともに前事業年度程度のウィズコロナの状況が続くものと想定しております。そのため新型コロナウイルス感染症の再拡大により取引先店舗が通常営業できないなど、状況が変化する場合につきましては、業績見通しを変更する可能性があります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高60億円、営業損失50百万円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、5期連続の営業損失、4期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を改訂し、2022年度からの新中期3ヵ年計画の2年目である2023年度での営業損益の黒字化を目標としております。引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。それに加えてお客様の「新しい日常」に喜ばれる商品やサービスは何か?という新たな課題にも取り組み、計画を実行してまいります。具体的なプランとして、① ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化、② 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減、③ 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化、④ 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行い、強力的に推進してまいります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、翌事業年度1年間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当事業年度 (2021年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,612,798	2,028,229
受取手形	135,103	134,605
電子記録債権	750,487	820,863
売掛金	1,303,464	674,900
有価証券	-	50,000
商品	579,584	558,138
その他	59,744	96,756
貸倒引当金	△14,684	△11,867
流動資産合計	4,426,499	4,351,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	849,152	854,553
減価償却累計額	△634,296	△642,596
建物(純額)	214,856	211,957
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△18,856	△19,106
構築物(純額)	3,086	2,836
車両運搬具	15,802	6,516
減価償却累計額	△15,802	△6,516
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	117,787	111,084
減価償却累計額	△116,187	△109,894
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,190
土地	710,241	710,241
リース資産	11,862	7,512
減価償却累計額	△8,284	△5,235
リース資産(純額)	3,577	2,276
有形固定資産合計	933,361	928,501
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	4,168	3,085
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	12,619	11,536

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当事業年度 (2021年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	710,280	460,245
出資金	60	60
破産更生債権等	35,983	12,979
投資不動産	803,527	802,683
減価償却累計額	△153,106	△170,968
投資不動産 (純額)	650,421	631,715
会員権	869	-
差入保証金	33,505	7,100
その他	19,936	20,454
貸倒引当金	△35,978	△12,979
投資その他の資産合計	1,415,078	1,119,575
<b>固定資産合計</b>	<b>2,361,058</b>	<b>2,059,612</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,787,558</b>	<b>6,411,239</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	242,896	36,254
買掛金	52,532	68,962
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	2,236	2,236
未払金	127,651	125,518
未払費用	47,629	48,918
未払法人税等	581	8,221
賞与引当金	18,041	16,725
その他	45,905	70,106
流動負債合計	1,337,474	1,176,944
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	3,844	1,608
繰延税金負債	69,655	81,261
退職給付引当金	212,295	201,585
役員退職慰労引当金	70,138	69,917
長期預り保証金	22,110	23,630
固定負債合計	578,043	578,002
<b>負債合計</b>	<b>1,915,518</b>	<b>1,754,947</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当事業年度 (2021年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,398,530	1,122,704
利益剰余金合計	3,122,172	2,846,346
自己株式	△15,439	△15,535
株主資本合計	4,906,892	4,630,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,261	25,814
繰延ヘッジ損益	△5,590	△492
評価・換算差額等合計	△34,852	25,321
純資産合計	4,872,040	4,656,292
負債純資産合計	6,787,558	6,411,239

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
売上高	6,728,159	6,338,928
売上原価		
商品期首たな卸高	1,026,233	579,584
当期商品仕入高	4,553,350	4,702,804
合計	5,579,583	5,282,388
商品期末たな卸高	579,584	558,138
商品売上原価	4,999,998	4,724,250
売上総利益	1,728,160	1,614,677
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,694	46,121
運送費及び保管費	344,921	343,794
販売促進費	97,177	129,431
支払手数料	410,714	378,171
貸倒引当金繰入額	30,619	△2,982
役員報酬	39,529	35,730
従業員給料及び手当	475,285	443,662
賞与引当金繰入額	18,041	16,725
退職給付費用	29,542	28,604
役員退職慰労引当金繰入額	1,057	△221
雑給	37,150	27,811
その他の人件費	87,126	79,758
旅費及び交通費	26,646	21,065
通信費	4,943	3,804
水道光熱費	14,122	14,485
消耗品費	38,199	39,812
租税公課	31,561	27,475
減価償却費	29,322	16,066
賃借料	116,081	91,885
修繕費	4,875	2,758
雑費	104,336	104,319
販売費及び一般管理費合計	1,990,949	1,848,280
営業損失(△)	△262,788	△233,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	3
有価証券利息	1,790	2,066
受取配当金	17,277	12,517
受取賃貸料	80,884	80,408
為替差益	431	-
保険解約返戻金	2,747	2,314
投資事業組合運用益	26,121	6,444
雇用調整助成金	11,125	35,670
その他	14,485	18,165
<b>営業外収益合計</b>	<b>154,875</b>	<b>157,590</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,789	5,076
手形売却損	237	-
賃貸費用	31,428	30,832
為替差損	-	33
その他	1,311	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,766</b>	<b>35,942</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△143,679</b>	<b>△111,954</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	15,236	544
関係会社株式売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	6,809
<b>特別利益合計</b>	<b>15,236</b>	<b>7,354</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	2,220	-
投資有価証券評価損	51,877	107,350
<b>減損損失</b>	<b>6,316</b>	<b>844</b>
<b>特別損失合計</b>	<b>60,414</b>	<b>108,194</b>
<b>税引前当期純損失(△)</b>	<b>△188,857</b>	<b>△212,794</b>
法人税、住民税及び事業税	3,650	4,990
<b>法人税等合計</b>	<b>3,650</b>	<b>4,990</b>
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△192,507</b>	<b>△217,784</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,650,612
当期変動額						
剰余金の配当						△59,574
当期純損失(△)						△192,507
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△252,081
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,398,530

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,278	5,159,135	55,923	373	56,296	5,215,432
当期変動額						
剰余金の配当		△59,574				△59,574
当期純損失(△)		△192,507				△192,507
自己株式の取得	△161	△161				△161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△85,185	△5,963	△91,148	△91,148
当期変動額合計	△161	△252,243	△85,185	△5,963	△91,148	△343,392
当期末残高	△15,439	4,906,892	△29,261	△5,590	△34,852	4,872,040

当事業年度（自 2020年12月21日 至 2021年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,398,530
当期変動額						
剰余金の配当						△58,041
当期純損失（△）						△217,784
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△275,825
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,122,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,439	4,906,892	△29,261	△5,590	△34,852	4,872,040
当期変動額						
剰余金の配当		△58,041				△58,041
当期純損失（△）		△217,784				△217,784
自己株式の取得	△96	△96				△96
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			55,076	5,098	60,174	60,174
当期変動額合計	△96	△275,922	55,076	5,098	60,174	△215,748
当期末残高	△15,535	4,630,970	25,814	△492	25,321	4,656,292

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△188,857	△212,794
減価償却費	47,651	33,928
減損損失	6,316	844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,240	△25,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,894	△1,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,608	△10,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	148	△221
受取利息及び受取配当金	△19,079	△14,587
受取賃貸料	△80,884	△80,408
保険解約返戻金	△2,747	△2,314
支払利息	2,789	5,076
為替差損益(△は益)	327	-
固定資産売却損益(△は益)	△15,236	△544
投資有価証券売却損益(△は益)	2,220	△6,809
投資有価証券評価損益(△は益)	51,877	107,350
売上債権の増減額(△は増加)	400,055	574,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	446,648	21,446
仕入債務の増減額(△は減少)	33,782	△190,212
未払金の増減額(△は減少)	△16,813	△1,493
従業員預り金の増減額(△は減少)	△200,700	-
その他	△74,595	△49,110
小計	371,159	146,796
利息及び配当金の受取額	20,604	12,520
利息の支払額	△2,869	△5,078
法人税等の支払額	△17,321	△4,074
法人税等の還付額	188	4,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,761	154,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△43,000
定期預金の払戻による収入	252,000	-
有価証券の取得による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△200	△8,285
有形固定資産の売却による収入	23,657	67
無形固定資産の取得による支出	△394	△2,750
投資不動産の賃貸による収入	81,558	79,842
投資有価証券の取得による支出	△6,850	△4,697
投資有価証券の売却による収入	3,424	125,411
投資有価証券の償還による収入	76,548	160,745
差入保証金の差入による支出	-	△228
差入保証金の回収による収入	918	26,950
保険積立金の解約による収入	11,762	4,042
その他	△13,520	△10,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,904	277,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△320,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
配当金の支払額	△59,358	△57,643
その他	△3,088	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,447	△59,796
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	618,219	372,430
現金及び現金同等物の期首残高	994,579	1,612,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,798	1,985,229

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,611千円は、「雇用調整助成金」11,125千円、「その他」14,485千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度末まで継続するものと想定し、会計上の見積り（主に継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を行っております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)		当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)	
1株当たり純資産額	9,568円89銭	1株当たり純資産額	9,145円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△378円08銭	1株当たり当期純損失(△)	△427円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年12月21日 至 2020年12月20日)	当事業年度 (自 2020年12月21日 至 2021年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△192,507	△217,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△192,507	△217,784
普通株式の期中平均株式数(株)	509,166	509,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。